

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画主要事業進捗状況等一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(1) あいち健康プラザにおける健康づくりの推進 (3)	(1)健康プラザ利用者 3,563,746人	4,300,000人	4,563,954人	106.1	県民の健康づくりを動機づけから実践指導までを総合的に支援するあいち健康プラザの機能を充実し、高齢者の健康度評価や市町村・企業との連携による健康づくり教室などの利用促進、健康情報アクセスの促進などを図る。
	(2)健康度評価利用者数 131,095人 〔うち高齢者(60歳以上) 24,997人〕	158,000人 (31,000人)	160,139人 (31,533人)	101.4 (101.7)	
	(3)健康情報アクセス件数 1,696,868件	2,410,000人	2,643,110人	109.7	
(4) 外食栄養成分表示店の指定の推進	1,547件 (名古屋市、中核市を除く)	1,947件 (名古屋市、中核市を除く)	1,778件 (名古屋市、中核市を除く)	91.3	県民の健康づくりを推進するため、飲食店等に対し、栄養成分表示の普及と推進を図る。
(5) がん検診受診率 (9)	(5)胃がん検診 19%(16年度実績) (名古屋市を除く)	27.3% (名古屋市を除く)	19.6% (18年度実績) (名古屋市を除く)	71.8	スクリーニング検査を多数の無症状の者に実施し、がんを早期のうちに発見して治療し、進行がんやがん死亡への進展を防ぐ。
	(6)子宮がん検診 15.3%(16年度実績) (名古屋市を除く)	37.6% (名古屋市を除く)	24.8% (18年度実績) (名古屋市を除く)	66.0	
	(7)肺がん検診 37.4%(16年度実績) (名古屋市を除く)	39.4% (名古屋市を除く)	35.7% (18年度実績) (名古屋市を除く)	90.6	
	(8)乳がん検診 16.2%(16年度実績) (名古屋市を除く)	53.2% (名古屋市を除く)	28.8% (18年度実績) (名古屋市を除く)	54.1	
	(9)大腸がん検診 28.1%(16年度実績) (名古屋市を除く)	37.0% (名古屋市を除く)	29.3% (18年度実績) (名古屋市を除く)	79.2	
(10) フッ化物を応用したむし歯予防の推進	フッ化物洗口実施小学校 228校	252校	260校	103.2	フッ化物洗口が継続実施できるよう、基盤整備をする。

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(11) 健康の道の整備	37市町村 (名古屋市を除く)	49市町村 (名古屋市を除く)	51市町村 (名古屋市を除く)	104.1	日常生活で手軽にできる身体活動である「歩く」ことを奨励するため、「健康の道」の整備と利用促進を図る。
(12) 市町村保健行政栄養士配置の推進	31市町村 (名古屋市を除く)	33市町村 (名古屋市を除く)	32市町村 (名古屋市を除く)	97.0	住民の健康づくり支援や生活習慣病予防における保健指導の充実を図るため未配置市町村への配置の推進を行う。
(13) 食生活改善推進員養成の推進	6,555人 (名古屋市を除く)	6,815人 (名古屋市を除く)	7,281人 (名古屋市を除く)	106.8	住民の健康づくりを図り食育を推進するため、食生活改善推進員の養成やその指導技術の向上を図る研修を行う。
(14) 健康づくりリーダー養成の推進	1,396人	1,675人	1,635人	97.6	県民の健康づくりに理解と関心のある者を広く募り、健康づくりの指導者を養成するとともに、その人材の有効活用を図るため人材登録を行う。
(15) 教科「福祉」の充実	10校	11校	11校	100.0	社会福祉に関する知識と技術を総合的・体験的に修得させ、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(16) 未熟児の相談指導	未熟児の訪問指導率 89.5% (名古屋市、中核市を除く)	95.5% (名古屋市、中核市を除く)	98.4% (名古屋市、中核市を除く)	103.0	身体の発育が未熟のまま出生した児に対して、児の成長発達を促し、養育上の相談に対応するために家庭訪問を行う。
(17) 児童館・児童センターの整備	270か所 (名古屋市を除く)	274か所 (名古屋市を除く)	276か所 (名古屋市を除く)	100.7	子どもが安心して遊ぶことができ、子ども会や、母親クラブの拠点にもなる屋内型児童厚生施設の整備を促進する。
(18) スクールカウンセラーの配置の推進	中学校 237校 (名古屋市を除く)	全公立中学校に配置 304校 配置率 100% (名古屋市を除く)	全公立中学校に配置 304校 配置率 100% (名古屋市を除く)	100.0	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動を未然に防止及び解決し、生徒の健全育成を図るために、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを配置する。

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(19) 地域の実情に応じた保育所定員の確保(低年齢保育実施児童数)	13,458人 (名古屋市、中核市を除く)	13,858人 (名古屋市、中核市を除く)	13,858人 (名古屋市、中核市を除く)	100.0	0歳児から2歳児までの低年齢児の受入れ拡大を促進する。
(20) 休日保育の促進	9か所 (名古屋市、中核市を除く)	15か所 (名古屋市、中核市を除く)	14か所 (名古屋市、中核市を除く)	93.3	日曜日や祝日の保育を実施する保育所の拡充を促進する。
(21) 特定保育の促進	5か所 (名古屋市、中核市を除く)	22か所 (名古屋市、中核市を除く)	22か所 (名古屋市、中核市を除く)	100.0	保護者の断続的な就労等に対応した一時預かりを実施する保育所の拡充を促進する。
(22) 一時保育の促進	161か所 (名古屋市、中核市を除く)	186か所 (名古屋市、中核市を除く)	190か所 (名古屋市、中核市を除く)	102.2	保護者の急病や育児疲れ解消等に対応した一時預かりを実施する保育所の拡充を促進する。
(23) 地域子育て支援センターの設置の促進	69か所 (名古屋市、中核市を除く)	93か所 (名古屋市、中核市を除く)	86か所 (名古屋市、中核市を除く)	92.5	地域全体で子育てや家庭を支援する中核的施設として、保育所等に設置され、育児相談や子育てサークルの支援等を行うセンターの設置を促進する。
(24) 放課後児童健全育成事業の推進	444クラブ (名古屋市、中核市を除く)	483か所 (名古屋市、中核市を除く)	492か所 (名古屋市、中核市を除く)	101.9	就労などにより昼間保護者のいない小学校低学年の子どもたちが、放課後に安全な場所で遊びを通じて自主性や社会性を養うことができるように、児童クラブの普及を図る。
(25) 母子自立支援員による相談業務の実施	26,711件	25,000件	24,819件	99.3	母子家庭等が自立できるための相談業務を実施する。
(26) 就業支援講習会の開催	開催数 18回 参加人数 380人	開催数 19回 参加人数 380人	開催数 21回 参加人数 447人	110.5 117.6	母子家庭の母が就業するための就業支援講習会を開催する。
(27) 母子自立支援給付金の給付状況(高等技術訓練促進費)	23人	54人	55人	101.9	母子家庭の母の資格取得を支援するための給付金を支給する。

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(28) 児童デイサービス事業の推進	10,300人日/月	15,869人日/月	18,371人日/月	115.8	障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。
(29) グループホーム・ケアホームの整備	定員 1,142人	1,512人/月	1,460人/月	96.6	知的障害者・精神障害者に対し、主として夜間に共同生活を行う住居において支援を行う。
(30) 自立訓練(機能訓練)事業の実施	—	3,080人日/月	132人日/月	4.3	身体障害者に対し、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
(31) 自立訓練(生活訓練)事業の実施	—	5,280人日/月	1,848人日/月	35.0	知的障害者又は精神障害者に対し、一定期間、日常生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
(32) 精神障害者退院促進支援事業の推進	—	実施か所数 4か所 利用見込み者数 80人	実施か所数 4か所 利用者数 37人	100.0 46.3	精神科病院内における対象者に対する退院への啓発活動や退院に向けた個別支援計画の作成、院外活動に係る同行支援などを行う。
(33) 訪問系サービスの充実	148,499時間/月 (移動介護を除く)	195,117時間/月	203,498時間/月	104.3	居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援の訪問系サービスの充実を図る。
(34) 短期入所事業の充実	7,092人日/月	8,699人日/月	8,775人日/月	100.9	介護者が病気の場合などに、障害者支援施設などへ短期間入所させ、入浴、排せつ、食事の介護などを行う。
(35) 生活介護事業の実施	—	60,176人日/月	44,154人日/月	73.4	常時介護を要する障害者に、主として昼間に、障害者支援施設等で、入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。
(36) 療養介護事業の実施	—	58人日/月	54人日/月	93.1	医療を要する障害者であって常時介護を要する者に対し、主として昼間において病院で、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護又は日常生活の世話をを行う。
(37) 施設入所支援の実施	—	1,348人/月	460人/月	34.1	旧体系の入所施設から、施設に入所する障害者に対し、主として夜間に、入浴、排せつ、又は食事の介護等を行う新体系の施設入所支援への移行を進める。
(38) 高次脳機能障害支援普及事業の実施	—	実施か所数 1か所	実施か所数 1か所	100.0	高次脳機能障害者への支援拠点機関を置き、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する研修等を行う。

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(39) 指定相談支援事業の実施	—	1,090人/月	137人/月	12.6	特に計画的な支援を必要とする者を対象として、サービスの利用のあっせん、調整、生活全般の相談等を行い、サービス利用計画を作成する。
(40) 障害者雇用の促進	民間企業に雇用されている障害者数 17,306人	17,900人	19,059人	106.5	企業等への周知・啓発等を行うことにより、障害者雇用の促進と職場定着を図る。
(41) 障害者就業・生活支援センターの設置拡大	5か所	6か所	6か所	100.0	職業生活における自立を図るため、継続的な支援を必要とする障害者に対し、市町村レベルでの職業リハビリテーションを提供するため、障害者就業・生活支援センターを指定する。
(42) 就労移行支援事業の実施	—	13,501人日/月	8,558人日/月	63.4	一般企業等への就労を希望する障害者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
(43) 就労継続支援事業(A型)の実施	—	4,706人日/月	2,596人日/月	55.2	一般企業等で就労が困難な障害者に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
(44) 就労継続支援事業(B型)の実施	—	22,645人日/月	21,450日/月	94.7	一般企業等で就労が困難な障害者や、一定の年齢に達している障害者に一定の賃金水準のもとで、働く場や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上・維持を図る。

#### 分野4 高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(45) 居宅介護支援事業	(45)利用者見込み人数 104,945人	利用者見込み人数 69,018人	利用者見込み人数 80,257人	116.3	要介護者等が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が要介護者等の心身の状況や環境を評価し、本人及び家族の希望を勘案して、介護サービス等の種類や内容を定めた「介護サービス計画」(ケアプラン)を作成する。
(46)	(46)介護支援専門員 3,884人	介護支援専門員 4,170人	介護支援専門員 4,195人	100.6	

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(47) 訪問介護(ホームヘルプ)	6,093,214回/年	5,472,790回/年	4,854,848回/年	88.7	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする。
(48) 訪問入浴介護	271,712回/年	319,892回/年	253,131回/年	79.1	居宅において、巡回入浴車等による入浴介護を行う。
(49) 訪問看護	705,336回/年	687,743回/年	638,849回/年	92.9	居宅において、療養上の世話と診療の補助などを行う。
(50) 通所介護(デイサービス)	4,413,603回/年	3,154,573回/年	4,533,487回/年	143.7	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供を行う。
(51) 通所リハビリテーション(デイケア)	1,653,869回/年	1,327,488回/年	1,660,459回/年	125.1	介護老人保健施設等で行う医学的管理下でリハビリテーションの充実を図る。
(52) 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)	1,278,986回/年	1,287,544回/年	1,548,143回/年	120.2	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。
(53) 夜間対応型訪問介護	—	465,506回	2,652回	0.6	夜間に定期的な巡回訪問により、又は通報を受け、居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする。
(54) 認知症対応型通所介護	—	292,919回	156,710回	53.5	認知症高齢者について、施設又は老人デイサービスセンターに通わせ、介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。
(55) 小規模多機能型居宅介護	—	528,046回	83,230回	15.8	居宅において又はサービス拠点に通わせ、もしくは短期間宿泊させ、当該拠点において介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。
(56) 地域密着型特定施設入居者生活介護	—	291人	63人	21.6	定員29人以下の介護専門型有料老人ホーム、軽費老人ホームの入居者について、当該施設が行う介護サービス計画に基づき介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。
(57) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	357人	25人	7.0	定員29人以下の特別養護老人ホームの入居者について、当該施設が地域密着型サービス計画に基づき介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(58) 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備	4,475人	4,684人	4,938人	105.4	認知症高齢者を共同生活を行う住居において、介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。
(59) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備	15,237人	17,581人	18,423人	104.8	常に介護が必要で、自宅での生活が困難な者が入所し、介護等の世話をを行う施設を整備する。
(60) 介護老人保健施設の整備	14,961人	15,175人	16,069人	105.9	病状が安定している者が、看護や介護等のサービスを利用できる施設を整備する。
(61) 介護療養型医療施設の整備	4,915人	5,104人	4,367人	85.6	急性期の治療を終え、長期間の療養が必要な者が利用できる施設を整備する。
(62) 特定施設入居者生活介護の整備	4,414人	4,162人	5,494人	132.0	介護サービス計画に基づき療養が必要な者が利用できる施設を整備する。
(63) 地域支援事業	—	全市町村で実施	全市町村で実施	100.0	要介護状態等になることの予防、要介護状態等になった場合においても、地域において自立した生活が営むことができるよう地域にあった介護予防、生活支援等の事業を実施する。
(64) 新予防給付	—	全市町村で実施	全市町村で実施	100.0	要支援認定者へ介護予防のための給付を行う。
(65) 地域包括支援センター	—	全市町村で実施	全市町村で実施	100.0	地域における介護予防拠点として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。
(66) 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)の整備	154人	164人	174人	106.1	居住機能を含む小規模多機能施設であり、必要数の確保に努める。
(67) シルバー人材センターの設置	全市町村に設置 就業率 89.8%	全市町村に設置 就業率 87.1%	全市町村に設置 就業率 90.3%	103.7	市町村のシルバー人材センター設置を推進する。

分野5 県民が安心して利用できるサービス提供システムの構築

主要事業	17年度実績	19年度			事業内容
		計画 ①	実績 ②	達成率(%) ②÷①×100	
(68) 地域福祉権利擁護(日常生活自立支援)事業の充実	16基幹的市町村社会福祉協議会等	17基幹的市町村社会福祉協議会等	17基幹的市町村社会福祉協議会等	100.0	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した生活が送れるよう、事業の充実を図る。
(69) ホームレスの自立の支援等に関する施策の推進	1,494人	2,480人	2,823人	113.8	実施計画に基づき、相談指導、入居支援、就業支援、保健サービス支援等の自立支援策を着実に実施し、ホームレスからの自立を推進する。
(70) 市町村地域福祉計画策定の推進	14市町村	21市町村	21市町村	100.0	市町村が社会福祉法に基づき地域福祉計画を策定する。
(71) ボランティアセンターの充実	ボランティアコーディネーターの配置 45か所 (名古屋市、中核市を除く)	ボランティアコーディネーターの配置 55か所 (名古屋市、中核市を除く)	ボランティアコーディネーターの配置 53か所 (名古屋市、中核市を除く)	96.4	ボランティア活動振興のため、県社協ボランティアセンターで、ボランティアコーディネーター等の育成、研修を行う。
(72) 看護職員(看護師、准看護師、助産師、保健師)の確保	55,981人	58,458人	(18年度実績) 53,633人	91.7	看護職員の確保対策及び資質向上対策を充実強化する。